

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大道 正人
 (氏名) 千嶋 祐三

TEL 06-6684-3020

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	45,553	△5.4	1,389	△18.9	1,526	△22.8	996	△21.4
27年3月期第3四半期	48,155	△1.2	1,712	△42.5	1,977	△38.8	1,268	△36.0

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 944百万円 (△37.8%) 27年3月期第3四半期 1,520百万円 (△32.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	21.69	—
27年3月期第3四半期	27.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	66,926	46,233	69.1	1,006.24
27年3月期	66,088	45,932	69.5	999.67

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 46,233百万円 27年3月期 45,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,300	△2.4	2,120	△5.7	2,230	△10.5	1,480	△42.4	32.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	46,783,800 株	27年3月期	46,783,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	836,624 株	27年3月期	836,431 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	45,947,185 株	27年3月期3Q	45,947,369 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策により、引き続き緩やかな回復基調が見られたものの、中東地域を主とする地政学的リスクや、中国をはじめとする新興国経済の減速など、今後の景況への不透明感が高まりました。

住宅業界におきましては、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大や省エネ住宅ポイント制度の施行等、政府による住宅取得支援策に下支えされ、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは中長期的な経営戦略に則りシニアマーケットへの対応、既存市場におけるシェア拡大、及び海外事業の強化を推進しました。しかしながら、企業間の競争が激化した影響や住宅工事の遅れが一部顕在化したことなどにより引き続き厳しい環境となり、第2四半期累計期間までの落ち込みを挽回するまでには至りませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高45,553百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益1,389百万円（同18.9%減）、経常利益1,526百万円（同22.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益996百万円（同21.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

住宅資材事業では、平成27年10月に梅田ショールームを移転リニューアルし、11月に広島ショールームを拡張リニューアルしました。梅田ショールームには、実物大のインテリア空間をイメージできるルームコーディネートコーナーを設け、当社製品の機能や特長をお客様ご自身でお確かめいただけるよう工夫しました。広島ショールームには、一般住宅のほか、介護施設やサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）などにもお使いいただける「セーフケアプラス」製品群の展示エリアを新設しました。

シェア拡大への取組では、引き続きデザインや機能など多様な顧客ニーズを取り入れた製品開発と販売に注力しました。建材分野では、引き続き「森の逸品、銘木フローリング『銘樹』」の販売強化に努めました。内装システム分野では、素材の風合いを活かし、装飾の美しさで現代空間に調和する「トラディショナルモード」の販売に注力しました。住設分野では、引き続きリビングやダイニングと調和するインテリアのようなキッチンをコンセプトにした「リビングキッチン」の販売に注力しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40,375百万円（前年同四半期比6.0%減）、セグメント利益は2,406百万円（同7.4%減）となりました。

(木質ボード事業)

木質ボード事業では、引き続き空気環境に配慮した超低ホルムアルデヒドパーティクルボード「リラックス」や環境保全への取組の一環としてFSC[®]-COC認証（FSC C089410）を取得した素材パーティクルボード、化粧パーティクルボードの販売に注力しました。併せて、これらの製品を文教施設や医療施設といった非住宅向けにも提案し販売先の拡大を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,004百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益は254百万円（同36.9%減）となりました。

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか不動産有効活用事業、環境事業、太陽光発電事業を推進しております。太陽光発電事業では、大阪事業所に太陽光発電設備を導入し、平成27年10月から発電を開始しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は174百万円（前年同四半期比49.4%増）、セグメント利益は56百万円（同27.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ838百万円増加し、66,926百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ536百万円増加し、20,692百万円となりました。主な要因は、仕入債務及び未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ301百万円増加し、46,233百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益及びその他の包括利益を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、海外経済の下振れや地政学的リスクの高まりなど企業収益を下押しするリスクが残されてはいるものの、国内の堅調な経済状況のもと、緩やかな回復基調を維持すると考えております。

なお、平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年11月5日に公表しました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（たな卸資産の評価方法の変更）

製品及び仕掛品の評価方法は、従来、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹業務システムの導入を契機に、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,402	8,947
受取手形及び売掛金	21,313	19,755
電子記録債権	630	2,058
有価証券	3,999	3,995
製品	4,537	4,552
仕掛品	2,231	2,068
原材料及び貯蔵品	4,395	3,790
繰延税金資産	619	622
未収入金	1,514	1,377
その他	181	276
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	48,823	47,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,557	4,535
機械装置及び運搬具(純額)	2,694	2,732
土地	3,587	3,481
リース資産(純額)	10	-
建設仮勘定	64	207
その他(純額)	194	194
有形固定資産合計	11,108	11,151
無形固定資産	279	297
投資その他の資産		
投資有価証券	4,500	6,723
出資金	6	6
長期前払費用	597	529
繰延税金資産	177	177
その他	614	616
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,876	8,033
固定資産合計	17,264	19,482
資産合計	66,088	66,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,667	12,469
電子記録債務	144	156
リース債務	10	—
未払金	3,820	3,254
未払費用	573	715
未払法人税等	92	430
未払消費税等	367	352
賞与引当金	512	176
その他	48	280
流動負債合計	17,238	17,835
固定負債		
繰延税金負債	414	421
退職給付に係る負債	1,982	1,999
環境対策引当金	42	42
資産除去債務	5	—
負ののれん	309	287
長期預り保証金	92	92
その他	70	13
固定負債合計	2,917	2,857
負債合計	20,155	20,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	39,638	39,991
自己株式	△157	△157
株主資本合計	44,136	44,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,559	1,504
為替換算調整勘定	430	418
退職給付に係る調整累計額	△194	△179
その他の包括利益累計額合計	1,796	1,744
純資産合計	45,932	46,233
負債純資産合計	66,088	66,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	48,155	45,553
売上原価	35,906	33,737
売上総利益	12,249	11,816
販売費及び一般管理費	10,536	10,426
営業利益	1,712	1,389
営業外収益		
受取利息	27	21
受取配当金	70	82
仕入割引	32	21
為替差益	150	29
違約金収入	30	—
負ののれん償却額	21	21
持分法による投資利益	22	44
雑収入	68	81
営業外収益合計	424	302
営業外費用		
売上割引	104	104
雑損失	55	60
営業外費用合計	159	164
経常利益	1,977	1,526
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取補償金	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	—	23
固定資産除却損	21	48
特別損失合計	21	71
税金等調整前四半期純利益	1,956	1,456
法人税等	688	459
四半期純利益	1,268	996
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,268	996

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,268	996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	△54
為替換算調整勘定	△29	△11
退職給付に係る調整額	10	14
その他の包括利益合計	251	△51
四半期包括利益	1,520	944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,520	944
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,973	5,065	48,038	116	48,155	—	48,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	687	688	—	688	△688	—
計	42,974	5,752	48,727	116	48,843	△688	48,155
セグメント利益	2,598	403	3,002	44	3,046	△1,333	1,712

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,375	5,004	45,379	174	45,553	—	45,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	898	900	—	900	△900	—
計	40,376	5,903	46,279	174	46,453	△900	45,553
セグメント利益	2,406	254	2,660	56	2,717	△1,327	1,389

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。